

会 社 名 株式会社アクセス

登録銘柄

コード番号 4700

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.acces.co.jp>)

問い合わせ先 責任者役職名 取締役 スタッフオペレーション・デベロップメント 統括部長

氏 名 北 博之

TEL (06) 6282 - 1600

決算取締役会開催日 平成 14 年 11 月 15 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14 年 9 月中間期の連結業績 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14 年 9 月中間期	934	(163.1)	198	(-)	197	(-)
13 年 9 月中間期	355	(-)	603	(-)	607	(-)
14 年 3 月期	1,701		796		788	

	中 間 (当 期) 純 利 益		1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益		潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14 年 9 月中間期	175	(-)	16,013	62	-	-
13 年 9 月中間期	629	(-)	57,195	06	-	-
14 年 3 月期	801		72,875	03	-	-

- (注) 1. 持分法投資損益 14 年 9 月中間期 - 百万円 13 年 9 月中間期 - 百万円 14 年 3 月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数 (連結) 14 年 9 月中間期 10,980.13 株 13 年 9 月中間期 11,000 株 14 年 3 月期 10,999.72 株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
14 年 9 月中間期	18,282	15,753	86.2	1,445,345 50
13 年 9 月中間期	17,458	16,309	93.4	1,482,694 39
14 年 3 月期	18,656	16,141	86.5	1,467,462 37

- (注) 期末発行済株式数 (連結) 14 年 9 月中間期 10,899.60 株 13 年 9 月中間期 11,000 株 14 年 3 月期 10,999.60 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14 年 9 月中間期	436	1,478	96	3,038
13 年 9 月中間期	953	375	62	5,028
14 年 3 月期	568	1,246	1,218	5,060

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 15 年 3 月期の連結業績予想 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	4,620	1,320	1,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 91,073 円 60 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は添付資料 3 ページをご参照ください。

(添付資料)

(1) 企業集団の状況

当企業集団は、当社および子会社1社で構成され、コンピュータシステムの開発を主な事業内容としております。

子会社の阿克塞斯軟件(上海)有限公司(出資比率100%)は、中国の優秀なIT技術者を擁し、当社の新規案件および『PLANET』のライセンス供与ビジネスの後方開発部門として、当社の支援活動を行っております。

(2) 経営方針

経営の基本方針

当社は、設立当初より、金融機関等の大規模コンピュータシステム(基幹系システム)を、「いかに高品質で効率的に開発するか」という課題に一貫して取り組み、その過程で、システム分析・設計・開発支援ツール『PLANET』を独自に開発いたしました。『PLANET』の活用と局面化開発技法・構造化技法・データ中心アプローチ等の開発方法論を特徴とする当社の技術は、激しい環境変化のなか、コンピュータシステムを最適な状態で維持するために膨大な時間とコストを費やしているユーザーのニーズに正に適合するものであります。

加速度的に進化し続けるIT(情報技術)の環境のなか、当社は常に先進技術を取り込むべく研究活動に注力してまいりました。また、その成果を開発プロジェクトに適用し、実践的技術として確立することにより「お客様に満足していただける」付加価値の高いサービスを提供していくことを基本的な方針としております。

いつの時代にあっても進歩の原点にあるのは「人間の創造性」でありますので、ひき続き優秀な人材の確保とその育成、さらに個人の能力がフルに発揮できる職場環境の整備に努めてまいります。

調達資金の充当状況

平成12年2月11日に実施した新株発行による調達資金約126億円は、所期の計画どおりインテリジェントビルの建設に充当する予定であります。前連結会計年度までに91億円をインテリジェントビル建設用地取得および建設費用の一部に充当し、当中間連結会計期間においては、13億円をインテリジェントビル建設費用の一部に充当しております。調達資金の残額約22億円は、充当までの間、全額大口定期預金等の確定利付商品又は価格変動リスクの少ない金融商品等にて運用しております。

利益配分に関する基本方針

株主に対する利益還元は当社の経営における重要な政策のひとつであります。当社は、将来の事業展開を考慮しつつ、経営基盤の強化を図りながら安定的な配当を行うことを基本方針としております。

なお、内部留保につきましては、今後予想される経営環境の変化に備えて、財務体質の強化、事業基盤の拡大等のために有効に投下してまいります。

中長期的な経営戦略

当社では、高度な付加価値サービスを提供する企業として中長期的に安定した成長を続けていくためには、継続的な収益の拡大が見込める新規事業を拡大し、収益基盤の強化を図ることが必要と考えております。この戦略に基づき、現在の主要事業であるシステムインテグレーション

ョンに加えて、『PLANET』のライセンス供与とITアウトソーシングの二つの新規事業を本格的に展開してまいります。

・ ITアウトソーシング (ITO)

平成15年1月末竣工予定の本社インテリジェントビルを拠点として、大規模システムの保守・運用のアウトソーシングを受託するビジネスを本格的に進めてまいります。竣工時のアウトソーシングの受託は2ユーザーの予定ですが、今後当社が開発したシステムの保守・運用のアウトソーシングを受託するとともに、『PLANET』のライセンス供与を通じて、他社が開発したシステムも対象としてまいります。

・ 『PLANET』のライセンス供与

大規模システムのアプリケーション保守のコスト削減の期待に応えるため、ユーザーおよびアウトソーシングを受託しているソフトウェアベンダー向けに『PLANET』をライセンス供与するビジネスを進めてまいります。複数の大手ソフトウェアベンダーとの協業を積極的に推進し、本格的な展開を加速してまいります。

・ システムインテグレーション (SI)

当社は、金融機関等の大規模システム開発を主要事業としております。今後とも当社の技術やノウハウが活きる大型案件を積極的に手がけてまいります。

・ 海外事業展開について

当社は、日本を主要市場と考えておりますが、当社の技術やノウハウが活かされる案件については、国内外を問わず、積極的に取り組んでまいります。特に韓国では、多くの金融機関がリテール(小口金融取引)部門の強化を進めており、また国外からの金融機関等の進出意欲も高まっていることから、当社の技術に対する需要は高いものがあります。

また、上海の子会社につきましては、人員の増強を進めており、『PLANET』のライセンス供与事業の後方支援として、その推進に大きく寄与するものと期待しております。

(3) 経営成績

当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、全体として下げ止まりを見せながらも、弱い国内需要、不透明な国内外の政治情勢のもと、予断をゆるさない状況で推移いたしました。

特に、当社が主力市場としております金融業界におきましては、不良債権処理の要請および株式市場の下落とあいまって、引き続き厳しい経営環境が続いており、コスト削減と競争力の強化の必要がより強まってきております。金融業界においてシステムの維持費用の削減や新規分野への効率的なシステム投資に対するニーズは引き続き強いものがあると考えております。

このような環境のなかで、当社は、国内外の各企業の効率的で専門性の高い情報化投資ニーズに応えるべく、大型データベース等の大規模システムと新規事業のアウトソーシング事業向けの開発を中心として事業を推進してまいりました。また、『PLANET』のライセンス供与の事業においては、複数大手ソフトウェアベンダーとの協業を進めてまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の業績といたしましては、売上高 934 百万円、経常損失 197 百万円、中間純損失 175 百万円となりました。

また、単独（単体）の業績につきましては、売上高 934 百万円、経常損失 193 百万円、中間純損失 171 百万円となりました。

なお、中間連結会計期間末における受注残高は連結・単体ベースともに 4,781 百万円となっております。

当連結会計年度（通期）の業績見通し

下期の経営環境につきましては、停滞する景気の中で、引き続き厳しいものになると予想されますが、大規模システムを保有する国内外の大手金融機関等の効率的、戦略的情報化投資に対するニーズはなお高い水準を維持するものと考えております。

下期におきましては、当社の技術とノウハウが活きる大規模システム開発の案件を積極的に手がけるとともに、新規事業のアウトソーシング事業と『PLANET』のライセンス供与の事業の基盤を引き続き拡大してまいります。

通期の業績につきましては、連結ベースで売上高 46.2 億円、経常利益 13.2 億円、当期利益 10.0 億円を、単体ベースで売上高 46.2 億円、経常利益 13.4 億円、当期利益 10.2 億円を見込んでおります。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローにより 436 百万円減少、投資活動によるキャッシュ・フローにより 1,478 百万円減少、財務活動によるキャッシュ・フローにより 96 百万円減少したことなどの結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は 3,038 百万円（前連結会計年度末比 2,022 百万円減）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、法人税等の還付 276 百万円、売上債権の減少 181 百万円等がありましたが、棚卸資産の増加 737 百万円、税金等調整前中間純損失 201 百万円等により 436 百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産の取得 1,467 百万円があったことにより 1,478 百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、短期借入金の返済（610 百万円）、自己株式の取得（129 百万円）等を行いました。短期借入（700 百万円）を実施したこと等により 96 百万円の支出となりました。